

# 「新たな行革大綱に向けた中間とりまとめ」の概要

## 1 策定の背景

### これまでの歩み

- 昭和 60 年以来、数次の大綱のもとで積極的な取組
- 「愛知県第三次行革大綱」(平成 11 年度～)以降の 10 年余は、継続的に行革大綱を見直し、改革を重ねてきた

**平成 11～21 年度実績**

行革効果額  
累計 4,800 億円

職員定数削減  
(知事部局等その他)  
約 3,900 人

(参考)  
11～20 年度総務省定員管理調査による一般行政部門の削減実績  
(全国トップクラス)  
削減率 20.3% (△2,338 人)

### さらなる改革の必要性

- ① 世界同時不況の深刻な影響と社会の大きな変化への対応**
  - 世界同時不況は愛知県の地域経済社会に大きな打撃  
雇用環境が急速に悪化、県民生活に深刻な影響
  - 少子高齢化を始めとする時代の潮流はさらに加速
  - 社会保障制度に対する信頼性の低下等による社会全体としてのセーフティネットの弱体化
  - 県財政は、不況に伴う法人二税の急激な落ち込みと法人事業税の一部国税化の影響から、かつてない危機的な状況
- ② 分権・協働型社会への対応**
  - 第二期地方分権改革による国、県、市町村の役割の見直し
  - 道州制に向けた検討の進行
  - 市町村合併が大きく進展
  - NPO は着実に増加、協働が拡大  
企業の社会貢献活動も一段と活発化
- ③ 組織の能力・活力の維持向上と信頼の回復**
  - 団塊の世代の大量退職がピークを迎え、短期間に職員の世代交代が大きく進む
  - 継続的な組織のスリム化により、限られたマンパワーで、一層高度化・複雑化する課題に対応
  - 職員の不祥事や不適正経理問題などにより、県行政に対する信頼が損なわれている

## 2 行政改革の基本的な考え方

**計画期間** 平成 22～26 年度 (5 年間)

### 計画期間の展望

- 経済には持ち直しの動きが見られるが、先行きは一段と不透明  
経済が本格的な回復軌道に乗った後も、法人二税収入が持ち直すまでには一定の期間が必要
- わが国人口は長期の減少過程、26 年には、高齢化率が 26% に至る  
計画期間は、人口減少社会、本格的な高齢社会への最後の準備期間

### 改革の目標

- 弱体化したセーフティネットの機能の回復、将来に向けた地域づくり等を進めるためには、市町村、国、県、NPO、企業など、地域社会に関わる主体の参加と役割の分担により、社会の構造的な変化の中でも効率的に機能し続けられる「新しい公」を確立することが必要
- 県としては、大きく経済情勢が変動しても、果たすべき役割と責任を安定的に担っていくことができるよう、現下の危機的な財政状況を克服し、持続可能で質の高い行財政体制を構築

### 改革の進め方

- ① 「新しい政策の指針」と一体として推進**
  - ・大綱は、政策の指針に掲げる政策を支える行政体制や行財政運営のあり方を示すもの
- ② 量の改革と質の改革を並行して推進**

**事務事業の徹底した見直し**

  - ・歳入の確保に向けて最大限努力する一方、事務事業を改めて徹底的に見直すとともに、臨時の措置も含めて可能な限りの歳出の抑制を行う必要

**仕事の質（効果・効率など）の向上**

  - ・民間で培われた知恵に学ぶことなどによって「質の改革」に取り組む必要
  - ・県行政をより県民ニーズに即した効果的なものとしていく見地からは、企画立案能力や専門能力の向上、事務事業の工夫・改善
  - ・効率化の見地からは、徹底した無駄や重複の排除による能率の向上、コストの縮減や事務の簡素化
  - ・親切・丁寧な対応など顧客満足度の向上
- ③ 地域全体としての効果・効率に配慮して推進**
  - ・地域全体が公共サービスを支えるという前提を常に意識  
県だけでなく、地域社会全体としての力を引き出し、効果の最大化やコストの最小化を図っていくという視点が不可欠

## 3 主要取組事項に関する取組方向

- 健全で持続可能な行財政基盤の確立**
- ① 未曾有の財政危機下での財政運営と財政健全化の推進
  - ② 事務事業の見直しと県が真に果たすべき役割への集中
  - ③ 効果的・効率的な行政運営の推進
    - ・民間委託の推進
    - ・公の施設の見直しなど
- 分権・協働型社会を先導する県庁づくり**
- ① 地方分権に対応した国・市町村との関係づくり
  - ② 県民・企業との協働、連携の推進
- 効果的かつ適正で創造力にあふれる行政組織の実現**
- ① 定員・給与等の適正管理
  - ② 職員の能力を最大限発揮する人事管理
  - ③ 活力ある職場づくり
  - ④ 透明性の高い県政の推進と内部統制の強化
  - ⑤ 仕事の改善・工夫や政策形成機能の強化